

高専制度の評価に関する調査研究Ⅲ—教官による高専制度(教育)の評価—

葉 柳 正

阿南工業高等専門学校

I. 研究の目的

昭和37年に新教育体系の一つの例外として高等専門学校制度(高専制度)が設立されたが、これは、教育体系の多様化を旨し進めようとする中継者路後の先導的試行という意味をも、ている。したがって、われわれは、高専制度のめづるべき問題をいろいろな角度から検討することにより、高専制度改革への指針を得るとともに、広く教育体系の多様化を考察するその基礎資料を提供したい。そこでわれわれは、「高専制度の評価に関する調査研究Ⅰ～Ⅱ」において、卒業生および企業側からの高専評価を明らかにしてきた。今回の調査研究は、高専制度(教育)全般にわたって教師の高専評価を明らかにした。

本大会での発表は、以上の調査研究のうち、教官による高専の目的認識、5か年一貫教育の効果判定、高専の未来像をどうとらえているかなどに焦点を当て、報告したい。

II 調査の手続き

全国の国立工業高専の全教官および公立工業高専の半数の教官を調査対象に選んだ。調査対象数および回収状況は表1のとおりである(この他、無回答者の意識を知るため、回答状況調査を抽出て実施した。

表1 調査対象と回収率

調査対象	回収数	回収率
2,540	915	36.0%

調査時期は、昭和48年11月15日から昭和49年1月末日までで、調査方法は、郵送法によるアンケート方式である。

III 調査結果

1. 高専の目的(表2)

まず、高専教官が自己の属する高専の目的をど

のように評価しているかを明らかにしてみた。われわれは、高専の技術者養成の目的を表2のように分類して回答を求めた。それによると、高専

表2. 高専の目的認識

目的	種別	教授	助教	助手	全体
A. 大学工学部と準じた技術者養成機関		90(42)	110(21)	21(22)	222(45)
B. 実用性向て大学工学部と異なる技術者養成機関		124(23)	189(36)	29(30)	342(70)
C. 大学工学部と工業高専の向に異なる技術者養成機関		54(11)	45(8)	24(25)	227(46)
D. 工業高専のレベルアップをねらう技術者養成機関		12(2)	27(5)	5(5)	44(9)
E. 技術者養成を主たる目的とする(特別な目的あり)		8(2)	42(8)	15(16)	65(13)
F. その他(3)		11(2)	24(4)	4(4)	41(8)
N.R.		0	3(4)	1(1)	4(1)
合計		299(62)	500(94)	99(103)	898(159)

* 2つ以上選んだ人あり、合計は100%をこえる。以下同様。

の目的認識はかなり分散していることがわかる。一番多いのは、「実用的技術者養成機関」としての認識で38%ある。ついで、「実用的技術者養成機関」としての把握が24.8%、
「大学工学部と準じる機関」としての把握が24.3%となり、全般的に高専の目的認識は分散されているといえる。

つぎに職階別に比較してみると、教授層の認識と助教以下層との間にはかなりの差があり、教授層は他の層と比べて高専をよりレベルの高い学校として認識する傾向が著しい。また、一般教官(一般教科教官)と専門教官(専門教科教官)との間にもかなり認識の差がある。すなわち、専門教官は一般教官よりも高専をハイレヴェルの学校として認識している人たすが多く、しかも大学レベルとやる人たすが多い。

2. 5か年一貫教育の効果(表3)

5か年一貫教育の効果については、肯定意見よりも否定意見をもつ教官が多い。肯定意見としては、「大学入試の弊害も免かれ、落ち着いた学業・課外活動などに打ち込めることができる」、「専門教育の面で効果もあげている」、「カリキュラムの効率的編成により、才能をよりよく伸ばしている」

などでありた教官が多い。一方否定意見の回答は表3.5の年一貫教育の効果

効果	性別	教授	助.講	助手	全体
イ. 効果もあげている		169 (52.3)	208 (44.1)	28 (29.8)	411 (44.8)
ロ. 特に効果もあげていない		51 (17.4)	118 (22.9)	24 (25.5)	196 (21.4)
ハ. おしる逆効果がある		107 (36.4)	267 (57.7)	46 (48.8)	425 (46.4)
N. R.		28 (9.7)	51 (9.9)	8 (8.5)	90 (9.8)
合計		355 (222.5)	644 (124.7)	106 (112.7)	1122 (122.5)

は、「5年制は長すぎ、しかも途中で大学入試のような区切りがないので中絶する状態が理直なやうな」, 「上級生と下級生との間に年令差があまりすぎて補導上いろいろ問題がある」, 「人間的資質の面で問題がある」, 「一般教養面で問題がある」などが多い。

職階別では、ここでも教授層が他の層に比べてより好意的に評価している。一般教官, 専門教官の間では、専門教官の評価がやや好意的である。

3. 高専の未来像(表4)

10年後の大学進学率が40~50%になるという専門家の予測を前提として、その時期における高専像も窺ってみた。

表4. 高専の未来像

意見	性別	教授	助.講	助手	全体
イ. 現在の高専堅持		26 (9.0)	29 (5.6)	2 (2.1)	57 (6.3)
ロ. 現高専の修業年限延長		22 (7.6)	32 (6.2)	5 (5.3)	59 (6.4)
ハ. 6~7年制の大学へ昇格		109 (37.6)	145 (28.1)	24 (25.5)	284 (31.0)
ニ. 現高専の上り専攻科設置		40 (13.8)	93 (18.0)	22 (23.4)	157 (17.2)
ホ. 高専制度廃止(工科大学へ)		60 (20.7)	177 (34.3)	33 (35.1)	275 (30.1)
ヘ. その他(注)①		34 (11.7)	53 (10.3)	5 (5.3)	93 (10.2)
N. R.		9 (3.1)	11 (2.1)	3 (3.2)	24 (2.6)
合計		300 (103.5)	540 (104.6)	94 (99.9)	934 (103.8)

表4からわかるように、全般的に「現在の高専堅持」の意見に賛成する人たちは僅かで、「6~7年制の大学昇格(31.0%)」や「高専を廃止し、工科大学(高専入学)へ移行(30.1%)」など高専の大学へ希望する人たちが多い。また、「高専の修業年限延長」や「専攻科の設置」など高専のレベル・アップを望む意見も合わせて20%余りある。

つきに職階別の場合、教授層は「6~7年制の大学への昇格」を望む率が高いが、助教層以下では「高専を廃止し、工科大学に特行すべし」

とする率が高い。なお、一般教官, 専門教官別の違いはほとんどみられない。

IV. まとめ

高専制度は設立以来10年を経過しているが、教官の高専の目的認識は必ずしも明確ではなく、受けとり方もほぼ3分されている。そして、高専制度の最大の特徴である5か年一貫教育の成果も否定的に受けとめており、したがって、将来高専は大学化すべきだとする意見が多い。

今後高専の発展を続けるためには、何よりもイメージ(高専の社会的役割や高専教育の特色)を明確に打ち出し、かつそれらを実現するためのきめ細かい具体策を打ち立てなければならぬ。

① 表2「その他」の内容

- イ. 産業界の要望に応える安上りで有能な技術者養成機関 9
- ロ. 技術者の早期養成(技術者の促成栽培) 5
- ハ. (イ)に並り意見 5
- ニ. 技術者不足を補うための学校 3
- ホ. 大学工学部をしのぐ実力をもった技術者養成機関 3
- ヘ. 大学でも高専でもない独自の技術者養成機関 3
- ト. その他の少数意見 13

② 表4「その他」の内容

- イ. 形は何であれとにかく大学に昇格 35
- ロ. 高専の上り技術科学大学院もよく 21
- ハ. 修業年限の延長に関係した意見 10
- ニ. 高専から編入学を認める 10
- ホ. 専攻科設置に関係した意見 10
- ヘ. 高専制度の存続・発展を主張 9
- ト. 高専卒業生の進路を考慮せよ 6
- チ. 大学3年編入と大学院設置 5
- リ. 大学編入制度の促進(拡充) 4
- ヌ. 短大形式の学校にする 3
- ル. 高専制度廃止 3
- レ. その他少数意見 29